



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務部長 (氏名) 山下 史生 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,270	△0.3	561	286.0	759	116.5	360	67.4
26年12月期	45,384	3.4	145	△81.4	350	△55.4	215	△58.2
(注) 包括利益	27年12月期		1,627百万円(174.0%)		26年12月期		593百万円(△59.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	3.50	—	1.6	1.5	1.2
26年12月期	2.09	—	1.0	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 51百万円 26年12月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	51,174	23,212	45.3	225.06
26年12月期	47,443	21,374	45.0	207.27

(参考) 自己資本 27年12月期 23,177百万円 26年12月期 21,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,692	△2,927	813	4,642
26年12月期	792	△1,153	826	5,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	143.6	1.5
27年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	85.8	1.4
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		59.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	5.3	340	70.9	430	28.7	220	150.0	2.14
通期	48,000	6.0	900	60.4	1,010	33.1	520	44.4	5.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料18ページの「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	103,068,954株	26年12月期	103,068,954株
27年12月期	88,721株	26年12月期	87,018株
27年12月期	102,981,112株	26年12月期	102,982,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	42,710	0.5	510	301.6	667	140.6	298	124.0
26年12月期	42,513	3.2	127	△83.8	277	△62.2	133	△71.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	2.90		—					
26年12月期	1.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	48,194		21,569		44.8		209.36	
26年12月期	44,382		19,745		44.5		191.65	

(参考) 自己資本 27年12月期 21,569百万円 26年12月期 19,745百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,300	6.0	340	78.9	430	29.1	580	480.0	5.63	
通期	45,500	6.5	890	74.5	990	48.4	940	215.4	9.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等に関わるリスクや不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当期における我が国経済は、継続する円安により、輸出企業を中心に業績回復基調が続く一方で、個人消費の回復は弱く、また、中国経済の減速をはじめ海外経済の景気下振れ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、食品の値上げの影響等による消費の低迷と円安の影響による原材料価格の上昇が継続し、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じてお客様に満足いただける製品の提供に努めました。また、積極的な営業活動を展開し、新たな市場開拓と用途開拓に取り組むとともに販売価格の見直しと生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、収益の改善に努めました。

この結果、売上高は452億7千万円（前期比0.3%減）、営業利益は5億6千1百万円（前期比286.0%増）、経常利益は7億5千9百万円（前期比116.5%増）、当期純利益は3億6千万円（前期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、前期の急激な円安による原材料価格の高騰に加え、夏場以降の食品の値上げと中国経済の失速感が相まって需要は伸び悩み、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

そのような環境の中、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けに、マーガリン、ショートニング等の主力製品をはじめ、粉末油脂および乳加工食品等の高付加価値製品の拡販に注力するとともに、市場で不足するバターの代替となるマーガリンを新たに発売し、リテール市場と新規市場の開拓に努めました。

また、販売価格の改定と生産体制の効率化に取り組み、収益の確保に努める一方、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制を全ての食品工場で徹底し、製品の安全性の確保に努めました。

その結果、売上高は325億8千3百万円（前期比0.1%増）、営業利益は7億2千万円（前期比73.9%増）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム等の業界向けに脂肪酸やグリセリンの拡販に努めましたが、中国経済の景気減速により、輸出関連メーカーへの販売が低迷いたしました。また、円安に加え、ラード等の動物性油脂の需給逼迫による原材料価格の上昇を受け、価格改定を行い採算の確保に努めましたが、非常に厳しい状況で推移いたしました。

界面活性剤製品につきましては、環境改善関連分野の飛灰用重金属処理剤は堅調に推移し、化粧品、化粧品分野のシャンプー原料基剤およびクレンジング基剤もインバウンド消費の増大で伸長いたしました。しかし、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、製品の開発対応を行い主要顧客へのシェア拡大に努めましたが販売は伸び悩みました。

その結果、売上高は125億2千3百万円（前期比1.0%減）、営業損失は2億2千4百万円（前期は営業損失3億3千5百万円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更には、為替変動や海外経済の情勢等により各種原材料価格が不安定に推移することが予想され、今後も厳しい状況で推移すると思われまます。

このような状況のなかで、当社グループの次期連結業績予想および単独業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年12月期	48,000	900	1,010	520
平成27年12月期	45,270	561	759	360
増減率	6.0%	60.4%	33.1%	44.4%

(単独業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年12月期	45,500	890	990	940
平成27年12月期	42,710	510	667	298
増減率	6.5%	74.5%	48.4%	215.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ37億3千1百万円増の511億7千4百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金2億2千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）3億7千万円、建設仮勘定12億5千2百万円、投資有価証券19億4千2百万円、退職給付に係る資産2億8千7百万円であり、主な減少は現金及び預金4億2千1百万円であります。

負債は、前期末に比べ18億9千4百万円増の279億6千2百万円となりました。主な増加は短期借入金4億8千万円、設備関係支払手形2億9千6百万円、長期借入金6億1百万円、固定負債の繰延税金負債8億5千4百万円であり、主な減少は退職給付に係る負債5億2千3百万円であります。

純資産は、前期末に比べ18億3千7百万円増の232億1千2百万円となりました。主な増加は利益剰余金5億7千万円、その他有価証券評価差額金13億6千9百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の45.0%から45.3%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の207円27銭から225円06銭に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ資金は4億2千1百万円減少し、46億4千2百万円となりました。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は16億9千2百万円（前期は7億9千2百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億4千3百万円に、減価償却費の加算13億2千8百万円、仕入債務の増加1億8千3百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加2億2千2百万円、たな卸資産の増加2億5千1百万円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、29億2千7百万円の資金の減少（前期は11億5千3百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得27億7千4百万円および有形固定資産の除却による支出8千7百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、8億1千3百万円の資金の増加（前期は8億2千6百万円の資金の増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額4億8千万円、長期借入れによる収入18億2千万円の資金の増加があった一方、長期借入金の返済による支出11億6千8百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があったことによるものです。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,692	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△2,927	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	813	△12
増減	465	△421	△887
現金及び現金同等物期末残高	5,064	4,642	△421

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	39.1	44.2	46.3	45.0	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	24.2	36.5	29.7	27.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.3	26.8	3.5	12.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.5	1.5	9.6	5.5	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業体質の強化のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年3月27日提出）の記載から重要な変更または発生はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに付帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

食品事業 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

関連当事者（主要株主）の山崎製パン㈱に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ㈱より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。

関連会社の日本マレット㈱は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

油化事業

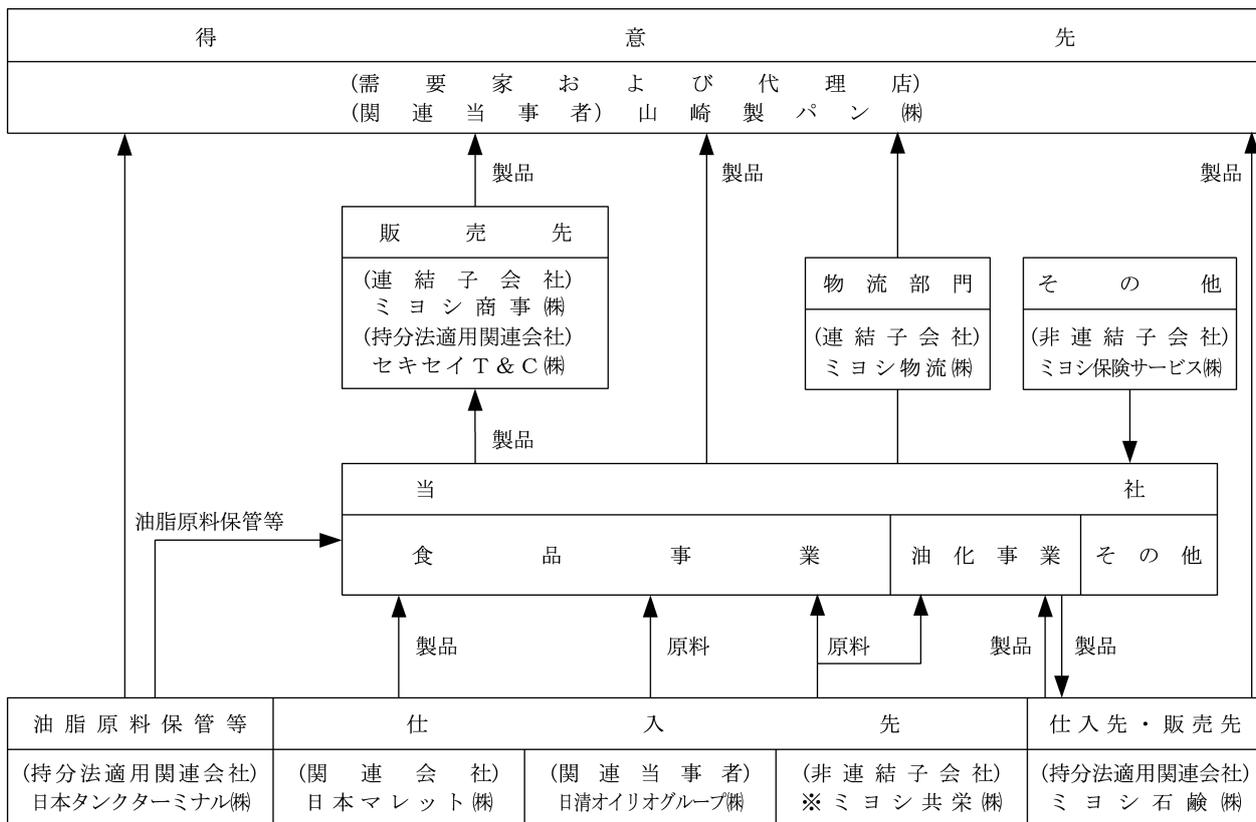
工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C㈱は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼㈱が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。

化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

その他

非連結子会社のミヨシ共栄㈱は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流㈱は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス㈱は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル㈱は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注)※ ミヨシ共栄は平成27年4月1日付で共栄商会より社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 食品事業と油化事業を2本柱とする強固な経営基盤を作る。
- ② 人と人との「絆」、会社と会社の「繋がり」を大切にする、信頼される会社を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）5.0%以上を目標経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016年を初年度とする中期経営計画を策定し、既存事業の一層の強化に努めるとともに、新たな事業への取組みとして、2016年1月にスウェーデンのAAK社(AAK AB (publ.))と合弁会社を設立し、チョコレート用油脂事業に参入いたします。

また、引き続き収益性の更なる改善に向け、高付加価値製品の販売強化と製品価格の見直しに取り組む一方で、「良き物づくり」を求めて技術開発の強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の上昇に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064	4,642
受取手形及び売掛金	13,229	13,451
商品及び製品	2,292	2,374
仕掛品	518	555
原材料及び貯蔵品	2,072	2,204
繰延税金資産	321	226
その他	163	126
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	23,657	23,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,642	15,874
減価償却累計額	△11,539	△11,855
建物及び構築物 (純額)	4,103	4,019
機械装置及び運搬具	31,520	32,526
減価償却累計額	△28,074	△28,710
機械装置及び運搬具 (純額)	3,446	3,816
土地	5,327	5,327
建設仮勘定	376	1,629
その他	2,235	2,334
減価償却累計額	△1,738	△1,871
その他 (純額)	496	462
有形固定資産合計	13,750	15,254
無形固定資産	192	254
投資その他の資産		
投資有価証券	7,952	9,895
長期貸付金	20	17
退職給付に係る資産	1,673	1,960
繰延税金資産	16	15
その他	199	215
貸倒引当金	△19	△15
投資その他の資産合計	9,842	12,088
固定資産合計	23,785	27,597
資産合計	47,443	51,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,101	10,284
短期借入金	2,975	3,455
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,171
未払法人税等	40	72
設備関係支払手形	726	1,023
その他	1,457	1,341
流動負債合計	16,423	17,349
固定負債		
長期借入金	5,668	6,269
繰延税金負債	238	1,093
役員退職慰労引当金	503	548
退職給付に係る負債	3,023	2,499
その他	210	201
固定負債合計	9,644	10,612
負債合計	26,068	27,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,604	5,174
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,087	19,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	3,091
退職給付に係る調整累計額	534	427
その他の包括利益累計額合計	2,257	3,518
少数株主持分	30	35
純資産合計	21,374	23,212
負債純資産合計	47,443	51,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	45,384	45,270
売上原価	39,213	38,703
売上総利益	6,171	6,566
販売費及び一般管理費	6,026	6,005
営業利益	145	561
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	227	177
持分法による投資利益	56	51
その他	94	132
営業外収益合計	383	365
営業外費用		
支払利息	149	136
証券代行事務手数料	20	20
その他	8	10
営業外費用合計	178	166
経常利益	350	759
特別利益		
投資有価証券売却益	50	—
収用補償金	—	19
特別利益合計	50	19
特別損失		
有形固定資産除却損	55	126
その他	—	9
特別損失合計	55	135
税金等調整前当期純利益	345	643
法人税、住民税及び事業税	28	50
法人税等調整額	97	227
法人税等合計	126	277
少数株主損益調整前当期純利益	219	365
少数株主利益	4	5
当期純利益	215	360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	1,369
退職給付に係る調整額	—	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	374	1,261
包括利益	593	1,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	1,621
少数株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,698	△23	19,181
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	4,698	△23	19,181
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			215		215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△93	△0	△93
当期末残高	9,015	5,492	4,604	△23	19,087

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,347	—	1,347	25	20,555
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,347	—	1,347	25	20,555
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					215
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	534	909	4	913
当期変動額合計	374	534	909	4	819
当期末残高	1,722	534	2,257	30	21,374

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,604	△23	19,087
会計方針の変更による累積的影響額			519		519
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	5,123	△23	19,607
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			360		360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51	△0	50
当期末残高	9,015	5,492	5,174	△23	19,658

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,374
会計方針の変更による累積的影響額					519
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,894
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					360
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	△107	1,261	5	1,267
当期変動額合計	1,369	△107	1,261	5	1,318
当期末残高	3,091	427	3,518	35	23,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345	643
減価償却費	1,332	1,328
収用補償金	—	△19
有形固定資産除却損	55	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,810	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,677	△131
受取利息及び受取配当金	△232	△180
支払利息	149	136
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	△222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	183
その他	46	74
小計	812	1,632
利息及び配当金の受取額	243	192
利息の支払額	△144	△138
収用補償金の受取額	—	5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	85	—
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△2,774
有形固定資産の除却による支出	△33	△87
無形固定資産の取得による支出	△21	△39
その他	△11	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	480
長期借入れによる収入	6,000	1,820
長期借入金の返済による支出	△4,855	△1,168
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△309	△309
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465	△421
現金及び現金同等物の期首残高	4,598	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	5,064	4,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名

① 連結子会社 2社

ミヨシ商事(株)

ミヨシ物流(株)

② 非連結子会社

ミヨシ保険サービス(株)

ミヨシ共栄(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

関連会社 3社

セキセイT&C(株)

ミヨシ石鹼(株)

日本タンクターミナル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社は上記1(1)②の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

…月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

…①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が392百万円増加、退職給付に係る負債が414百万円減少し、利益剰余金が519百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,553	12,650	45,203	180	45,384	—	45,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	—	124	143	267	△267	—
計	32,677	12,650	45,328	324	45,652	△267	45,384
セグメント利益又は損失(△)	414	△335	78	66	145	—	145
セグメント資産	31,564	11,570	43,134	1,529	44,663	2,779	47,443
その他の項目							
減価償却費	933	352	1,286	46	1,332	—	1,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097	297	1,395	29	1,425	—	1,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,779百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,583	12,523	45,106	163	45,270	—	45,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	—	147	143	291	△291	—
計	32,731	12,523	45,254	307	45,561	△291	45,270
セグメント利益又は損失 (△)	720	△224	495	65	561	—	561
セグメント資産	36,334	9,869	46,204	1,386	47,590	3,584	51,174
その他の項目							
減価償却費	909	368	1,277	51	1,328	—	1,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,387	456	2,843	90	2,934	—	2,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,584百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	207円27銭	225円06銭
1株当たり当期純利益	2円09銭	3円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円04銭増加し、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	21,374百万円	23,212百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30百万円	35百万円
(うち少数株主持分)	(30百万円)	(35百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,344百万円	23,177百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	102,981千株	102,980千株

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	215百万円	360百万円
普通株式に係る当期純利益	215百万円	360百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	102,982千株	102,981千株

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の譲渡について)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるミヨシ石鹼株式会社の株式のうち当社が保有している全株式について、同社が実施する自己株式取得に伴い同社へ譲渡することを決議いたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社の範囲から除外される予定であります。

詳細につきましては、本日公表の「持分法適用関連会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の変動（平成28年3月29日付）

① 代表者の変動：該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員 食品本部営業統括兼営業第一部長	現・執行役員 大阪支店長	菱 谷 隆 雄
取締役執行役員 経営企画室長	現・執行役員 経営企画室長	三 木 逸 郎

・ 退任予定取締役

取締役		三 木 敏 行
-----	--	---------

取締役		深 野 英 則
-----	--	---------

・ 補欠監査役候補者

現・補欠監査役 公認会計士・税理士	細 井 和 昭
----------------------	---------

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・ 新任執行役員

執行役員 食品本部技術統括兼技術部長	現・食品本部技術部長	石 黒 隆
-----------------------	------------	-------

執行役員 食品本部企画業務部長	現・食品本部企画業務部長	平 川 芳 郎
--------------------	--------------	---------